

## 令和2年度 年次報告のとりまとめ方法

科学技術・学術審議会 測地学分科会地震火山部会において、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）」（以下、本計画）の推進についての審議等を実施しています。令和2年度の研究成果に関しても、同部会において取りまとめることになっています。同事務局が、東京大学地震研究所に設置されている地震・火山噴火予知研究協議会（以下、予知協議会）と緊密に連携しながら効率的にとりまとめ作業を行います。

### 成果管理システムを利用した報告書の提出

令和2年度年次報告の提出にあたり、前年度までと同様「成果管理システム」を利用します。課題の連絡担当者（課題担当者）が「成果管理システム」の web にアクセスし、パスワード認証後、必要な報告事項（テキスト、イメージファイル）をアップロードして、システム上で pdf ファイルを作成することで、報告書の提出となります。

今年度の年次報告では、令和2年度の成果の概要、主な成果物（論文・報告書等）、令和3年度実施計画の概要を記載していただきます。

システムは予知協議会によって設置し、測地学分科会事務局と共同で管理します。ただし各機関の代表者に、その機関における研究課題・観測項目の一部情報管理を依頼させていただくことがあります。

システムサーバの URL は次の通りです。

<http://yotikyo.eri.u-tokyo.ac.jp/r2/>

### 報告書提出に係る日程

1月下旬	測地学分科会事務局より各機関に報告書提出の依頼 連絡担当者への ID/PW 発行とシステム案内の通知
2月中旬～2月下旬	報告書提出締め切り
3月16～17日	成果報告シンポジウム（オンライン）に利用 基本的には電子媒体での資料提供
4月～5月	令和2年度年次報告【機関別】としてとりまとめ
8月～9月	令和2年度年次報告【成果の概要】のとりまとめ

## 令和2年度成果報告シンポジウム（案）

日程：令和3年3月16日（火）～3月17日（水）

会場：オンライン開催

主催：地震・火山噴火予知研究協議会

共催：東京大学地震研究所、京都大学防災研究所（予定）

後援：文部科学省、防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所地質調査総合センター、国土地理院、気象庁、海上保安庁、日本地震学会、日本火山学会、日本測地学会（予定）

プログラム等詳細は地震・火山噴火予知研究協議会ホームページに掲載します。

<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/YOTIKYO/>